

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第134期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 旭コンクリート工業株式会社

【英訳名】 Asahi Concrete Works Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦上 勝治

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地1丁目8番2号

【電話番号】 03(3542)1201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 松原 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地1丁目8番2号

【電話番号】 03(3542)1201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 松原 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第2四半期累計期間	第134期 第2四半期累計期間	第133期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	5,454,848	5,412,368	12,261,284
経常利益又は経常損失 () (千円)	98,387	135,380	160,025
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	55,417	105,459	170,689
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,204,900	1,204,900	1,204,900
発行済株式総数 (株)	13,233,000	13,233,000	13,233,000
純資産額 (千円)	7,335,862	8,095,844	7,764,821
総資産額 (千円)	12,514,327	13,473,218	13,577,665
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	4.21	8.02	12.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			7.50
自己資本比率 (%)	58.6	60.1	57.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	397,592	914,404	246,680
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,531	115,291	257,168
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,204	104,657	11,473
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,063,411	1,358,049	663,593

回次	第133期 第2四半期会計期間	第134期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.31	3.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第133期第2四半期累計期間は1株当たり四半期純損失のため、また、第134期第2四半期累計期間、第133期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、関係会社はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果による円高是正、株価上昇が進み、企業業績に改善が見られるなど緩やかな回復基調にありました。しかしながら中国経済減速、米国財政問題等の懸念が存し、国内では消費税増税が及ぼす影響など不測の要因を抱え、先行きは不透明な状況となっています。

当社の関連するコンクリート製品業界におきましては、公共事業が動き出したものの震災復興関連などの地域的偏りがあり、原材料、燃料等が高騰し、同業各社間の受注競争が激しさを増す厳しい業況は変わっておりません。

当社は2013年を初年度とする「Rebirth 中期経営3ヶ年計画grow up ASAHI（成長する旭へ）」を策定し、主力商品であるボックスカルバートの優位性を高める耐震性接着継手工法「TB（タッチボンド）工法」や、「ECO-C・L（エコ・クリーンリフト）工法」の普及・拡販を軸とした販売力強化を図ってまいりました。当第2四半期累計期間の売上高は54億1千2百万円となり、前年同四半期に比べわずかな減収となりました。

一方、損益面におきましては、営業利益は1億2千5百万円（前年同四半期は1億1千4百万円の損失）、経常利益は1億3千5百万円（前年同四半期は9千8百万円の損失）と黒字化いたしました。第2四半期での黒字化は、長年進めてきました合理化、新技術への取組み等が漸く成果として顕れてきたものと考えております。特に関西地区では成果が上がり、業績の改善に繋げることができました。

さらに、固定資産除却損3百万円及び税金費用等を加減算した四半期純利益は1億5百万円（前年同四半期は5千5百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（コンクリート関連事業）

コンクリート関連事業は、受注高は63億5千6百万円、売上高は53億8千7百万円（前年同四半期は54億2千9百万円）、セグメント利益は1億3千1百万円（前年同四半期は1億1千万円の損失）となりました。

セメント2次製品部門は、受注高が30億1千6百万円、売上高は21億8千4百万円（前年同四半期は17億7千6百万円）となりました。

工事部門は、受注高が2億1千7百万円、売上高は1億6千4百万円（前年同四半期は1億5千3百万円）となりました。

その他部門は、工事事用資材及びコンクリート製品に装着する資材等で、選別受注に努めた結果、受注高は31億2千1百万円、売上高は30億3千8百万円（前年同四半期は34億9千9百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は当社が保有するマンション等の賃貸収入で、売上高は2千5百万円(前年同四半期は2千5百万円)、セグメント利益は1千3百万円(前年同四半期は1千4百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は134億7千3百万円(前事業年度末に比べ1億4百万円減少)となりました。流動資産は前事業年度末に比べ6億7千1百万円減少し89億4千7百万円となり、固定資産は5億6千6百万円増加し45億2千5百万円になりました。流動資産の主な増減は、現金及び預金の増加が6億9千4百万円、受取手形及び売掛金の減少が15億円となっております。

当第2四半期会計期間末における負債は53億7千7百万円(前事業年度末に比べ4億3千5百万円減少)となりました。流動負債は前事業年度末に比べ5億9千3百万円減少し47億2千5百万円となり、固定負債は前事業年度末に比べ1億5千8百万円増加し6億5千1百万円となりました。流動負債の主な減少は支払手形及び買掛金の減少6億6千7百万円であります。

当第2四半期会計期間末における純資産は80億9千5百万円(前事業年度末に比べ3億3千1百万円増加)となりました。主な増加はその他の有価証券評価差額の増加3億2千4百万円であります。その結果、自己資本比率は60.1%となり、前事業年度末に比べ2.9%改善致しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」と云う)は前事業年度末に比べ、6億9千4百万円増加(前年同四半期は3億7千7百万円の増加)し、当四半期末残高は13億5千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、税引前四半期純利益1億3千1百万円、減価償却実施額1億1千万円、売上債権の減少14億9千8百万円等の資金増加が、仕入債務の減少7億1千1百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は9億1千4百万円(前年同四半期は3億9千7百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、有形固定資産の取得による支出1億1千6百万円等により、資金の減少は1億1千5百万円(前年同四半期は1千5百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、配当金の支払額9千6百万円等により、資金の減少は1億4百万円(前年同四半期は4百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

(1) 会社の支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、このような株式の大規模な買付や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(2) 会社支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

「中期経営計画」による企業価値向上への取組み

当社は1923年の設立以降、コンクリート二次製品事業一筋で発展を遂げてまいりました。なかでも1966年に全国で初めてのコンクリート二次製品、PCボックスカルバートの開発により飛躍的な発展を遂げ、1975年2月にはABCグループ設立となり技術分権され、今日では日本PCボックスカルパート製品協会として全国で技術分権された企業が35社にも達し発展をしております。当社の今まで培ったボックスカルバートの技術は、PCボックスカルパート、PRCボックスカルパート、HTCボックスカルパートとなり、その周辺に関する技術開発、用途開発は多くの知的財産権を生み、近年では新しい工法として「TB（タッチポンド）工法」、「ECO-C・L（エコ・クリーンリフト）工法」を開発し、「TB（タッチポンド）工法」はTB(タッチポンド)工法研究会を発足させ、全国で急速に普及拡大をし企業発展につながっています。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は甚大な被害をもたらし、その後遺症が今も日本全体を覆い包んでいますが、国土強靱化を基に当社としては、今まで培った長年の経験に加え、永年蓄積された技術力、多くの知的財産権をフルに活用し、安全・安心な国土の整備に携わり、企業としての社会的責任を果たし、この分野で成長する活力ある企業に邁進いたします。この為には、

国土強靱化と共に新技術、新商品を駆使し社会へ貢献する

(技術+品質+コスト)×販売力 で成長

企業は数字なり

を戦略として、2013年より「Rebirth 中期3ヶ年計画 Grow up ASAHI」(成長する旭へ)を策定いたしました。

(目標)

- ・「会社の発展と、株主へ安定した配当を持続できる利益を追求し、従業員の幸せな生活向上を実現する。」
- ・「コンクリート製品の先端技術製造会社でありつづけることを目指す」

(経営方針)

企業の成長 = (技術+品質+コスト)×販売力。

CSR重視の経営を目指す。

安全・安心で良質な製品を提供する。

三位一体の改革改善にて、たえず活性化を計り継続的な利益を追求する。

「組織力」「技術力」の充実を計り、旭独自技術の入った商品開発を迅速化する。

仕事に対する“情熱”“執念”“熱意”“気力”を持ち、新しい仕事にチャレンジする。

“企業は数字なり”を基に成果は数字で表す。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

・当社は、経営指針(企業理念、社是、社針)を基に地球環境を守り、社会の一員として企業の発展に取組み、顧客、株主、また地域社会及び従業員等多くの関係者各位のご期待、ご信頼に応える収益力及び業容の拡大による事業基盤の強化を図ります。

(企業理念)

「誠意をもって、社会の安全・安心な環境整備に貢献し、株主・従業員及び家族の幸せを追求する」

「最高の技術をもって社会に奉仕する」

(社是)「信用第一」

(社針)「質の伴った量の拡大」

・当社は、取締役会及び監査役会の設置会社であり、経営者のこれら取組みに対して、取締役会(監督)の強化、監査役会(監査)の強化により厳格に監視します。

・当社では、多数の投資家の皆様に長期的な当社への投資を継続して頂くためコーポレート・ガバナンスを充実させ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために取り組んでまいります。

(3)会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取り組みとして、平成25年5月17日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応策」(以下「本プラン」といいます。)の継続を決議し、平成25年6月27日開催の第133回定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)において、本プランの継続について承認を得ております。

その概要は以下の通りです。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）は、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、又はその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。但し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

本プランの有効期限

平成28年6月に開催される当社第136回定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、有効期間中であっても

当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合。

当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合。

その時点で廃止されるものとします。

継続後の本プランの詳細につきましては、当社インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.asahi-concrete.co.jp>）をご参照ください。

（4）上記取組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、合理的な客観的発動要件の設定、独立性の高い社外者の判断の重視、株主意思を重視するものであること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと等の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

（5）研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,233,000	13,233,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株単位であり ます。
計	13,233,000	13,233,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		13,233,000		1,204,900		819,054

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2-3-5	18,028	13.62
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5-33-11	17,542	13.25
グレート・スターライン株式会社	東京都中央区八丁堀3-1-7	7,510	5.67
みずほ信託銀行株式会社退職給 付信託太平洋セメント口	東京都中央区晴海1-8-12	7,000	5.28
フェニックス株式会社	東京都港区新橋1-13-12	6,500	4.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	6,450	4.87
T.M.株式会社	東京都港区新橋1-13-12	5,701	4.30
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	5,602	4.23
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	3,740	2.82
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2-17-1	3,586	2.71
計		81,659	61.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,139,400	131,394	同上
単元未満株式	普通株式 8,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,233,000		
総株主の議決権		131,394	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭コンクリート工業 株式会社	東京都中央区築地1-8-2	85,100		85,100	0.64
計		85,100		85,100	0.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,148,593	3,843,049
受取手形及び売掛金	5,111,439	3,611,338
製品	1,121,372	1,186,589
原材料及び貯蔵品	111,143	134,365
その他	134,872	178,268
貸倒引当金	8,254	5,855
流動資産合計	9,619,167	8,947,755
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	231,741	227,851
機械及び装置(純額)	164,607	170,964
土地	1,678,262	1,678,262
その他(純額)	390,575	463,816
有形固定資産合計	2,465,186	2,540,895
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,223,000	1,726,696
その他	210,264	213,149
貸倒引当金	12,088	26,883
投資その他の資産合計	1,421,177	1,912,962
固定資産合計	3,958,497	4,525,462
資産合計	13,577,665	13,473,218
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,724,773	3,057,418
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	34,243	32,362
賞与引当金	78,239	75,236
その他	182,134	260,899
流動負債合計	5,319,391	4,725,916
固定負債		
退職給付引当金	75,919	69,836
長期未払金	104,130	89,180
その他	313,402	492,442
固定負債合計	493,451	651,458
負債合計	5,812,843	5,377,374

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金	819,054	819,054
利益剰余金	5,490,879	5,497,729
自己株式	44,829	44,836
株主資本合計	7,470,004	7,476,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294,817	618,996
評価・換算差額等合計	294,817	618,996
純資産合計	7,764,821	8,095,844
負債純資産合計	13,577,665	13,473,218

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,454,848	5,412,368
売上原価	5,078,672	4,776,475
売上総利益	376,176	635,893
販売費及び一般管理費	¹ 490,464	¹ 509,939
営業利益又は営業損失()	114,287	125,953
営業外収益		
受取利息	2,524	2,305
受取配当金	14,563	16,014
その他	² 17,621	3,481
営業外収益合計	34,710	21,802
営業外費用		
支払利息	7,182	6,865
その他	11,626	³ 5,509
営業外費用合計	18,809	12,375
経常利益又は経常損失()	98,387	135,380
特別利益		
固定資産売却益	62,533	204
特別利益合計	62,533	204
特別損失		
固定資産除却損	3,236	3,941
特別損失合計	3,236	3,941
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	39,090	131,643
法人税、住民税及び事業税	8,726	28,865
法人税等調整額	7,601	2,681
法人税等合計	16,327	26,183
四半期純利益又は四半期純損失()	55,417	105,459

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	39,090	131,643
減価償却費	92,233	110,984
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,253	10,568
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,076	12,396
賞与引当金の増減額(は減少)	13,055	3,003
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	12,000
受取利息及び受取配当金	17,088	18,320
支払利息	7,182	6,865
有形固定資産除却損	3,236	3,941
有形固定資産売却損益(は益)	62,533	204
売上債権の増減額(は増加)	1,198,295	1,498,192
たな卸資産の増減額(は増加)	9,610	88,438
その他の資産の増減額(は増加)	42,190	38,939
未払消費税等の増減額(は減少)	796	11,656
仕入債務の増減額(は減少)	709,816	711,134
その他の負債の増減額(は減少)	23,414	69,317
小計	409,343	939,077
利息及び配当金の受取額	15,531	16,673
利息の支払額	7,182	6,865
法人税等の支払額	20,099	34,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,592	914,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	2,485,000
定期預金の払戻による収入	-	2,485,000
有形固定資産の取得による支出	120,746	116,478
有形固定資産の売却による収入	104,657	485
ソフトウェアの取得による支出	1,125	-
差入保証金の差入による支出	2,461	515
差入保証金の回収による収入	4,143	1,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,531	115,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
自己株式の取得による支出	-	7
リース債務の返済による支出	7,193	7,651
配当金の支払額	97,010	96,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,204	104,657
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	377,856	694,455
現金及び現金同等物の期首残高	685,554	663,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,063,411	1,358,049

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前事業年度末日が金融期間の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	384,714千円	
支払手形	671,810千円	

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
支払手数料	30,657千円	39,635千円
給与	182,730千円	173,324千円
役員報酬	66,690千円	69,480千円
従業員賞与	27,236千円	34,434千円
旅費交通費	35,719千円	30,917千円
貸倒引当金繰入額	589千円	12,396千円

2 営業外収益のその他における主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
保険金の受取額	3,191千円	
弁済金の受取額	9,317千円	

3 営業外費用のその他における主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
製品手直し代		1,500千円

売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社の売上高は、通常の営業形態として、下半期に比べ上半期の売上高の割合が低く、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	3,448,411千円	3,843,049千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,385,000千円	2,485,000千円
現金及び現金同等物	1,063,411千円	1,358,049千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,609	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,609	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,429,240	25,608	5,454,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,429,240	25,608	5,454,848
セグメント利益又は損失()	110,742	14,063	96,678

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	96,678
全社費用(注)	17,608
四半期損益計算書の営業損失()	114,287

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,387,220	25,148	5,412,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,387,220	25,148	5,412,368
セグメント利益	131,211	13,552	144,764

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	144,764
全社費用(注)	18,810
四半期損益計算書の営業利益	125,953

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	4.21円	8.02円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	55,417	105,459
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	55,417	105,459
普通株式の期中平均株式数(株)	13,147,902	13,147,897

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、前第2四半期累計期間は1株当たり四半期純損失のため、また、当第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

旭コンクリート工業株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 世 潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠 原 一 馬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭コンクリート工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第134期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、旭コンクリート工業株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。